

評価の方法及びスケジュールについて（案）

1 事業評価の方法

（1）センターに係る事業評価の経過

- ・ 地域包括支援センターの事業評価については、地域包括支援センターが求められる機能を適切に発揮していくために、センターごとに業務の状況を明らかにし、それに基づき必要な機能強化を図っていく必要があるという認識から、平成 29 年度介護保険法改正において『市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならない』とされた（法第 115 条の 46）。
- ・ 平成 30 年度からセンターの評価が義務化され、国において、全国で統一して用いる評価指標を策定するとともに、評価に活用できる資料として、各市町村の取組状況と全国の傾向を比較できる「チャート化データ」が国から提供されるようになった。
- ・ 旭川市の地域包括支援センターについては、平成 24 年度から市独自に評価を実施。平成 30 年度以降は、国から提供されるデータも参考資料としてあわせて活用しながら、評価を継続してきた。

⇒ 今年度においても、同様の方法で評価を実施する。

（3～4 ページ）

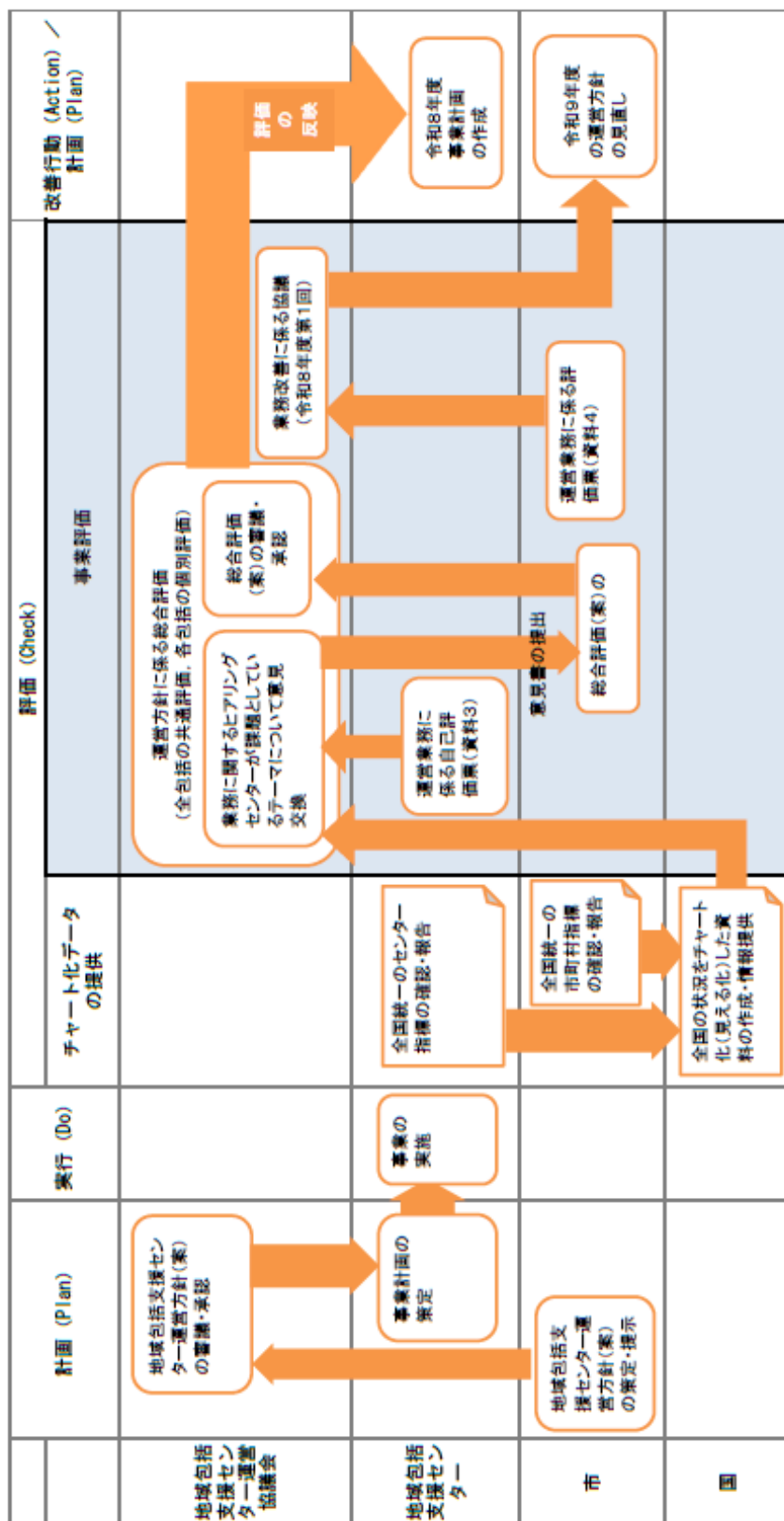
（2）旭川市が回答する評価の開始

- ・ 市町村の事業評価については、介護保険法第 115 条の 46 第 9 項により、『市は定期的にセンターが行う事業の実施状況の評価すること』とされており、令和 7 年度から市の担当部局（長寿社会課）についても事業評価を実施することとする。
- ・ 市の評価票は、「令和 7 年度旭川市地域包括支援センター運營業務自己評価票（旭川市用）（案）」（資料 4）を運営協議会に提出し、令和 8 年度第 1 回旭川市地域包括支援センター運営協議会において、ご意見等いただくとともに、令和 9 年度地域包括支援センター運営方針の見直しに向けて協議を行う。

2 実施内容

(1) 評価の流れ

【 令和7年度 評価の流れ(案) 】



(2) 実施方法

① 自己評価票及び共通質問に対する回答の提出

ア 本市が定める評価様式「令和7年度旭川市地域包括支援センター運営業務自己評価票（センター用）（案）※」（資料3）を用いて、自己評価を実施する。

※『自己評価票』の様式については、PDCAサイクルに沿って計画を進められるよう、令和7年度の「センター運営業務事業計画書」の項目に沿って作成した。

イ 全センターに対する共通質問に回答する。

運営協議会委員からセンターへのヒアリングにおいて、各業務において自由に質問等を行うこととしているが、市から1つだけ全センター共通の質問を設定している。共通質問（案）については、次のとおり。

【令和7年度 共通質問】

地域住民の介護予防活動の推進のために、どのようにニーズや課題の把握を行い、課題の抽出をされましたか。また、その解決等に向けてどのような方針で臨み、どのような取組を行いましたか。なお、現在残されている課題とその対応策はありますか。

ウ 運営協議会委員に助言を求めたい事項

運営協議会委員に助言をいただきたい課題や、その所属機関等と連携や意見交換を希望する内容について記載し提出する。

② 参集によるヒアリング及び意見交換の実施

ア ヒアリング

①アの各センターの自己評価票や、第1回運営協議会資料、国から提供されるチャート化データ等を資料として、運営協議会委員からセンターに対して、事業の実施状況等について、質問を行い、意見を述べる。（30分）

イ 意見交換

センターが運営協議会委員から助言をいただきたい課題等について、意見交換を行う。（10分）

ウ ヒアリング及び意見交換の実施方法

協議会委員は4グループに分かれる。

第1～3グループは、委員4名 第4グループは委員3名

ヒアリング及び意見交換は、1包括ごとに行う。

1 包括の所要時間は40分（ヒアリング30分 意見交換10分）

1～3グループ 3交代（所要時間 120分） 9包括

4グループ 2交代（所要時間 80分） 2包括

③ 意見書の提出

ヒアリング及び意見交換を踏まえて、後日、協議会委員は市に意見書を提出する。

意見書の内容は、担当したセンターごとについて、評価できる取組や、次年度に向けて課題とすべき取組などについて記載する。

④ 総合評価の作成

事務局において、協議会委員から提出していただいた意見書などの内容を基にセンターごとの評価及び全センター共通の評価を、地域包括支援センター運営業務総合評価（案）としてまとめて作成し、各委員に送付し、書面で確認を行い、承認を得る。

⑤ 総合評価の通知

各センターへ、協議会委員の承諾を得た令和7年度地域包括支援センター運営業務総合評価を送付する。

⑥ 実施スケジュール（予定）

時 期	内 容
12月下旬	評価様式（自己評価）を各センターに配付
2月上旬	各センターが評価様式（自己評価）を事務局に提出
2月中旬	第3回運営協議会において、センターへのヒアリング及びセンターとの意見交換を実施、意見書を市に提出
2月下旬	事務局において総合評価（案）を作成 各委員による総合評価（案）の確認、承認
3月上旬	各センターに総合評価を通知
令和8年 8月頃	令和8年度第1回旭川市地域包括支援センター運営協議会 市が作成した評価票を基に、地域包括支援センター運営方針 の見直しを検討

＜参考（評価に係る根拠法令等）＞

○介護保険法（抄）

第 1 1 5 条の 4 6 第 4 項

地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行うことその他必要な措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上を図らなければならない。

第 1 1 5 条の 4 6 第 9 項

市町村は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、評価を行うとともに、必要があると認めるときは、次条第一項の方針の変更その他の必要な措置を講じなければならない。

第 1 1 5 条の 4 7

市町村は、老人福祉法第二十条の七の二第一項に規定する老人介護支援センターの設置者その他の厚生労働省令で定める者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、包括的支援事業の実施に係る方針を示して、当該包括的支援事業を委託することができる。

介護保険法施行規則

第 1 4 0 条の 6 7 の 2

市町村は、包括的支援事業（法第百十五条の四十五第二項第四号から第六号までに掲げる事業を除く。）の全てにつき一括して委託する場合においては、当該包括的支援事業を委託する者に対し、次の各号に掲げる内容を勘案して、包括的支援事業の実施の方針を示すものとする。

- 一 当該市町村の地域包括ケアシステムの構築方針
- 二 当該包括的支援事業が実施される区域ごとのニーズに応じて重点的に
行うべき業務の方針
- 三 介護事業者、医療機関、民生委員及びボランティアその他の関係者との
ネットワーク構築の方針
- 四 第一号介護予防支援事業の実施方針
- 五 介護支援専門員に対する支援及び指導並びに被保険者に対する包括的
かつ継続的な支援の環境の整備の実施方針
- 六 法第百十五条の四十八第一項に規定する会議の運営方針
- 七 当該市町村との連携方針
- 八 当該包括的支援事業の実施に係る公正性及び中立性確保のための方針
- 九 その他地域の実情に応じて地域包括支援センター運営協議会が必要で
あると判断した方針

○平成１８年１０月１８日厚生労働省老健局計画課長振興課長老人保健課長連名通知「地域包括支援センターの設置運営について」（抜すい）

「３ 市町村の責務」のうち、「（１）設置」の「⑤ 効果的なセンター運営の継続」

センターの機能の更なる充実と業務負担軽減の推進を図る観点から、センターの設置者は実施する事業について自己評価を行い、質の向上を図らなければならないこと、市町村は、定期的にセンターの事業の実施状況について評価を行い、必要に応じて事業の実施方針の見直し等の措置を講じなければならないこととされている。（法第１１５条の４６第４項、第９項）

評価の実施については、別に定める指標を全国で統一して用いることとしており、市町村は、運営協議会と連携しつつ、センターの運営方針等を踏まえた効果的、効率的な運営がなされているか、適切な人員体制が確保されているか等について、評価を行っていくことで、公平性・中立性の確保や効果的な取組の充実を図るとともに、不十分な点については改善に向けた取組を行っていくことで中長期的な観点からも一定の運営水準を確保していくことが期待できる。また、その際、センターの業務の重点化・効率化の観点から、現在の業務や今後対応すべき課題について、内容の緊急度や重要性の観点から対応の優先順位を付け、これを市町村とセンターの間で共有することが重要である。